

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2020年8月号

- ◇ 【調査レポート】 厳格化する米国の移民政策・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- ◇ 【NY ライフ】 再開後のニューヨークの交通事情・・・・・・・・ P. 3
- ◇ 【米国マーケットレポート（7月）】・・・・・・・・ P. 4
- ◇ 【ニュース一覧】・・・・・・・・ P. 5

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank. co. jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



調査レポート

－ 厳格化する米国の移民政策 －

先月の本レポートでは、米国の移民政策、厳格化するビザ審査等をテーマとして採り上げましたが、それ以降も新たな大統領令の発出等の大きな動きがあることから、今回は直近の動きに焦点をあてレポート致します。

1. 一部の非移民ビザによる外国人の入国制限

(1) 背景

トランプ大統領は6月22日、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた米国民の雇用を保護する目的で、一部の非移民ビザによる外国人の入国を今年末まで停止・制限する大統領令に署名しました。発効日は6月24日、期限は12月31日ですが、期限は延長される可能性もあります。

(2) 概要

今回の大統領令より入国制限の対象となるビザは以下の通りです。

- ・ H-1B ビザとその帯同家族用のビザ (H4)
- ・ H-2B ビザとその帯同家族用のビザ (H4)
- ・ 一部 J ビザ (インターン、トレニー、教師、キャンプカウンセラー、オペア(チャイルドケア)、サマーワークトラベルプログラムへ参加する申請者が対象となり、その他の J-1 ビザは対象外) とその帯同家族用のビザ (J2)
- ・ L ビザ (L1 ブランケットビザ(一定以上の規模の企業に認められる複数のビザ枠)も含む) とその帯同家族用のビザ (L2)

上記の対象となるビザについて、以下の全てに該当する場合は、原則として米国へ入国できません。

- ・ 発効日時点で米国外に滞在している
米国内にいる対象ビザ保持者は今回の大統領令の対象外なので、有効なビザがある限り、出国・再入国が可能
- ・ 発効日時点で有効な非移民ビザを有していない
米国外にいる対象ビザ保持者であっても、6月24日時点でビザを取得している場合は今回の大統領令の対象外なので、入国が可能
- ・ 発効日時点で有効な、または発効日以降に発給され米国への渡航及び入国申請を許可するような、ビザ以外に有効な正式な渡航書類を有していない

なお、7月16日付にて米国国務省よりアップデートがあり、今回の大統領令の対象外とみなされる H、J、L ビザ保持者 (6月24日時点でそれらのビザを取得済、または米国に滞在していた人) の帯同家族は大統領令の対象外とされ、帯同ビザ (H-4、J-2、L-2) の申請が可能となっております。

(3) 適用外

- ・大統領令で触れられていないビザクラス (E-1/E-2、O、P、Q 等)
- ・ESTA 申請、および ESTA での入国
- ・米国移民局を通しての米国内でのステータス変更や延長申請
- ・現在米国内で就労中のビザ保持者 (ただしビザ更新は不可)
- ・6月24日時点で有効なビザを保持する就労者とその帯同家族 (ただしビザ更新は不可)
- ・永住権保持者
- ・米国市民の配偶者と子供
- ・米国の食品サプライチェーンに必要な不可欠な業務を提供するために渡航する外国人労働者
- ・米国国務省、もしくは米国国土安全保障省の判断により、米国へ国益をもたらすと判断された外国人労働者 (防衛、法執行、国家安全保障、外交、米国の経済回復に必要な人材、COVID-19 に関わる医療従事者等)

したがって、本大統領令の期限までの間、日系企業が米国に社員を新たに赴任させるには、ビザ種類の E ビザ等への切り替え、ESTA での短期商用として出張、あるいは食品サプライチェーンや米国の国益促進のための除外規定を利用したビザ申請等を検討する必要があります。

(4) その他

今回の大統領令では、今年4月22日に発令された移民受入停止 (グリーンカードの発給) の適用期間が今年末まで延長されています。

2. 米国移民局の従業員一時帰休

トランプ大統領は、合法移民と不法移民の削減を2020年の再選キャンペーンの目玉にしており、新型コロナウイルスの大流行に対応して実施された渡航制限に加え、上記のような新たな規制により、渡米する移民の数が減少しています。

移民局は移民給付金の付与、ビザ申請の処理、市民権の承認等の運営を移民申請等の手数料に依存していますが、各国が新型コロナウイルスの蔓延を抑制するため、ほとんどの渡航や出入国が止まった3月以降、収入が50%減少しており、歴史的な予算不足に直面しています。

こうした事態に対応すべく、移民局は議会に12億ドルの救済を求めています。新たな資金調達を受けられない限り、従業員の70%近く (全従業員約20,000人のうち約13,400人) を一時帰休させる準備をしています。移民局では、早ければ8月から一部の従業員が一時帰休となる可能性について言及しています。

仮に一時帰休が実施されることとなれば、移民局が行う上記業務に大幅な遅延が生じることが確実視されており、また、一部業務についての一時的な停止等の可能性もあります。

3. おわりに

トランプ政権発足後の移民政策の見直しや、昨今の深刻化する新型コロナウイルス対策を理由とする各種施策に加え、11月の大統領選挙にて自国優先主義を貫くトランプ大統領が再選となれば、米国の移民政策の厳格化にますます拍車がかかっていくことが想定されます。当事務所では引き続き動向を注視して参ります。

【ニューヨーク駐在員事務所 飯塚 藤郎】

－ 再開後のニューヨークの交通事情 －

コロナウイルス拡大の影響で3月から自宅待機が続いていたニューヨーク市でも、6月に入り段階的に経済・社会活動が再開しています。再開前も必須事業で働く人々や市民の生活のため、地下鉄やバスは一部スケジュールを変更して運行を続けていましたが、再開に伴い、マンハッタン内はほぼ通常の運行スケジュールに戻ってきています。しかし、その様子は以前とは全く違うものとなりました。地下鉄もバスも、乗車の際にはマスクの着用が義務付けられています。再開後も自宅で仕事をする人がまだ多く、通勤時間の利用者は以前に比べ大幅に減っています。



いくつかの地下鉄の駅では、マスクや手袋の自動販売機も見られるようになりました。ホームの床や壁には、周囲の人と適切な距離を取るようサインが取り付けられています。また地下鉄は、毎日午前1時から5時の間は閉鎖され、車両の清掃・消毒が行われています。



市内を走るバスは、ドライバーの感染リスクを避けるため前方ドアからの乗降が禁止され、バス停では後方のドアしか開閉しません。車内も前方部分との間にビニールで仕切りが設置され、運転席には近寄ることができないようになっています。運転席付近にある支払いの機械を使用できないため、現在は実質無料でバスに乗ることができることもあってか、バスの利用者は地下鉄に比べ多いように感じました。実際、4月から6月の1日平均の利用者数はバスが地下鉄を上回り、これは半世紀ほど前から記録を取ってきた中で初めての現象だそうです。屋外で人と離れて待てるということも、バスが選択されている理由の一つにあるようです。

利用者の大幅減、清掃・消毒のためのコストアップ、更にバスの実質無料化により、地下鉄やバスを運営するMTAの財政は非常に厳しくなっています。バスの前方からの乗車が可能になるよう運転席にプラスチックやビニールの仕切りを設置する、接触せずに支払いのできる電子支払い（OMNY）を拡大する等、対応作業が進められています。



【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

米国マーケットレポート (7月)

○マーケット情報

市場	指標	7月末	6月末	月間騰落額	月間騰落率
株式	NYダウ	26,428.32	25,812.88	+615.44	+2.4%
	ナスダック	10,745.27	10,058.77	+686.50	+6.8%
債券	10年債利回り	0.53	0.66	▲0.13	▲19.5%
為替	ドル/円	105.83	107.93	▲2.10	▲1.9%
	ユーロ/ドル	1.18	1.12	+0.05	+4.8%
商品	原油先物(WTI)	40.27	39.27	+1.00	+2.5%
	金先物	1,962.80	1,800.50	+162.30	+9.0%

出所: Bloomberg

【株式市場】上昇基調も、下旬は米中関係悪化への警戒感が株価の重石に

主要経済指標の改善が確認されたこと、新型コロナウイルス向けワクチン開発の期待が高まったこと等を受け上昇基調となったが、下旬に米国政府が知的財産を窃取する一大拠点であるとしてヒューストンの中国総領事館を閉鎖させると、中国も対抗措置として成都の米国総領事館を閉鎖させたため、米中関係悪化への警戒感が市場に広がり、株価の重石となった。NYダウの月間騰落率は+2.4%となった。

【債券市場】米国10年国債利回りは前月比低下。

7月の10年国債利回りは低下した。世界経済の早期回復期待が徐々に後退したことに加え、新型コロナ感染拡大の様相が強まったことや、米中対立の深刻化に対する懸念等から国債が買われた。

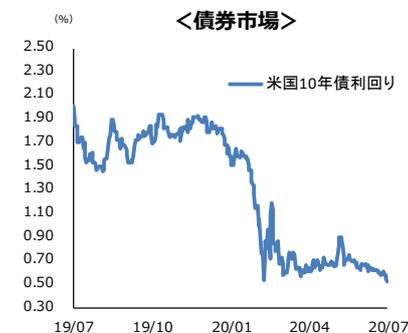
【為替市場】ドルは対円で下落、一時104円台に

ドルは対円で下落した。ドルはほぼ全面安となり、新興国・資源国通貨、ユーロが上昇した。

【商品市場】世界的な景気先行き不透明感を背景とし、安全資産である金価格は史上最高値に上昇。

月末のニューヨーク商品取引所の金先物相場は、一時1オンス2,000ドルを超え、史上最高値に上昇した。世界的な景気の先行き不透明感を背景に、投資家がリスクを嫌い、安全資産とされる金を買われた。取引の中心となっている12月物の同日の終値は前日比19.1ドル高の1,985.9ドルだった。原油先物価格は、各国経済再開の動きを背景とした需給の改善や、経済回復への楽観的な見方などから上昇し、一時1バレル42ドル台を付けた。

○米国市場の概況



ニュース一覧

(2020年7月のニュースを抜粋、日付は Bloomberg 掲載日であり、あくまで参考となります)

●経済(発表順)

- ・ISM 製造業景況指数:6月は52.6(予想49.8)に上昇-14ヶ月ぶりの高水準(7/1)
- ・貿易収支:5月は▲546億ドルに拡大、輸出が大きな落ち込み(7/2)
- ・非農業部門雇用者数:6月雇用者数480万人増(予想323万人増)、失業率11.1%(7/2)
- ・コアCPI(除食料・エネ):6月は前年同月比+1.2%、前月比変化なし(7/14)
- ・鉱工業生産:6月は前年比▲10.8%、前月比+5.4%(予想+4.3%)(7/15)
- ・小売売上高:6月は前月比+7.5%(予想+5.0%)(7/16)
- ・住宅着工件数:6月は118.6万戸(予想119.0万戸)とほぼ予想通り(7/17)
- ・中古住宅販売件数:6月は472万戸(予想475万戸)-4ヶ月ぶりに増加(7/22)
- ・コンファレンス消費者信頼感指数:6月は92.6に低下(予想95.0)(7/28)

●金融政策(米国・欧州)

(米国)

- ・ボスティック アトランタ連銀総裁:「感染率の上昇が米経済の信頼感損ねる」(7/8)
- ・ローゼンブレン ポストン連銀総裁:「米経済は期待より弱い状況続く」(7/9)
- ・ボスティック アトランタ連銀総裁:「我々が持つ金融政策には限界がある」(7/10)
- ・カプラン ダラス連銀総裁:「(7-9月GDP回復について)感染症が再燃したことで景気拡大は鈍りつつあり、経済成長は弱まっている」(7/14)
- ・ブラード セントルイス連銀総裁:「イールドカーブコントロールの必要性はほとんどない」(7/15)
- ・パウエル FRB 議長:「景気悪化は我々の生涯において最も厳しい」、「4~6月のGDPは過去最悪になりそう」、「できる限りの手段を活用することを約束し続ける」(7/29)

(欧州)

- ・ラガルド ECB 総裁:「パンデミック緊急購入プログラムは、現在のところ全額を使用するつもりだ」(7/17)

●政治

(米国)

- ・トランプ大統領:「パウエル FRB 議長の仕事ぶりにとても満足している」(7/2)
- ・ポンペオ国務長官:「習氏が世界と民主主義によく影響与える」(7/9)
- ・トランプ大統領:「さらなる在米公館の閉鎖、いつでもあり得る」(7/23)
- ・クドロー NEC 委員長:「(新型コロナについて)全体的に見れば状況は非常にポジティブであり、V字回復になり得ると引き続き考えている」(7/27)
- ・トランプ大統領:「(郵便投票の拡大によって)2020年の大統領選は歴史上最も不正確で不正に満ちたものになる。これは米国をとっても困惑させるものだ。国民が適切かつ安全に投票できるまで選挙を延期しようか?」(7/30)

(欧州)

- ・ジョンソン英国首相:「EU 離脱移行期間が終了する年末に向け、企業に準備を促すキャンペーンを開始する」(7/14)

(出所:各種新聞、Bloomberg 等)